

## 平成12年度東京都交通事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成13年6月1日から同年8月1日まで
- 2 審査の対象 交 通 局
- 3 審査の手續

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、交通事業（自動車運送事業、軌道事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手續を実施したほか、必要と認めるその他の審査手續を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、交通事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

#### 2 経営状況について

##### (1) 経営成績について

##### ア 業務実績について

交通事業は、乗合バス、貸切バス及び特定バス（養護学校等への送迎）を運行する自動車運送事業、都電荒川線を運行する軌道事業及び上野動物園内でモノレールを運行する懸垂電車事業の三つの事業を実施している。

平成12年度は、「東京都交通局長期経営基本方針」（平成3年3月）により、事業計画及び財政収支計画を主な内容とした「東京都交通局後期総合実施計画（都営交通プラン'97）」（計画期間：平成9年度～平成12年度）に基づき、乗客潮流の変化（大江戸線全線開業等）に対応したバス路線の再編成、広告料増収を目的としたラッピングバス及びラッピング都電の運行開始、車両の低公害化を図るための低硫黄化軽油燃料の使用開始（全自動車営業所へ拡大）等を行っている。

平成12年度の経営成績をみると表1（詳細は、別表1比較損益計算書参照）のとおり、総収益549億3,084万余円、総費用766億4,021万余円で、差引き217億937万余円の純損失となっている。

(表1) 経営成績表

(単位：千円)

事業	項目	総収益	総費用	純損益 (A)	前年度純損益 (B)	前年度比較 (A - B)
自動車運送事業		51,176,927	71,784,486	20,607,558	319,457	20,288,101
軌道事業		3,382,758	4,000,897	618,139	81,236	699,375
懸垂電車事業		371,155	854,830	483,675	22,630	506,305
交通事業合計		54,930,841	76,640,214	21,709,373	215,590	21,493,783

## イ 収益について

当年度の総収益は、表2のとおり、549億3,084万余円で、前年度(569億8,888万余円)と比較して20億5,804万余円(3.6%)減少している。これは、営業外収益が4億8,236万余円増加したものの、営業収益が20億4,946万余円、特別利益が4億9,094万余円減少したことによるものである。

営業収益は、482億1,940万余円で、前年度(502億6,886万余円)と比較して20億4,946万余円(4.1%)減少している。これは、営業収益の大部分を占める乗車料収入が減少したことによるものである。

営業外収益は、67億1,080万余円で、前年度(62億2,844万余円)と比較して4億8,236万余円(7.7%)増加している。これは、一般会計補助金が4億8,718万余円及び雑収益が1億2,154万余円減少したものの、東京電力株式会社株主配当金が6億4015万余円増加したことに伴い受取利息及配当金が6億9,008万余円、受託工事収入が4億100万余円増加したことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は表3のとおりである。

(表2) 収益比較表

(単位：千円、%)

年 度 項 目		平成12年度		平成11年度		増 ( ) 減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	率 (C/B) × 100
経 常 収 益	営業収益	48,219,402	87.8	50,268,865	88.2	2,049,463	4.1
	乗車料収入	45,716,276	83.2	48,188,456	84.6	2,472,180	5.1
	運輸雑収	2,503,125	4.6	2,080,409	3.6	422,716	20.3
	営業外収益	6,710,809	12.2	6,228,443	10.9	482,366	7.7
	受取利息及配当金	2,905,927	5.3	2,215,838	3.9	690,089	31.1
	受託工事収入	619,491	1.1	218,490	0.4	401,001	183.5
	一般会計補助金	1,956,279	3.6	2,443,460	4.3	487,181	19.9
	雑 収 益	1,229,111	2.2	1,350,654	2.3	121,543	9.0
	計	54,930,211	100.0	56,497,309	99.1	1,567,098	2.8
	特別利益	629	0.0	491,578	0.9	490,949	99.9
固定資産売却益	629	0.0	491,578	0.9	490,949	99.9	
総 収 益	54,930,841	100	56,988,887	100	2,058,046	3.6	

(表3) 一般会計補助金比較表

(単位：千円)

年 度 項 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( )減 (A - B)
年金拠出金公的負担分補助	336,257	339,480	3,223
旧路面電車撤去代替補助	1,245,000	1,686,000	441,000
恩給等繰出金補助	362,655	416,345	53,690
児童手当特例給付負担金補助	12,367	0	12,367
東京都公共車両優先システムモデル事業費補助	0	1,635	1,635
合 計	1,956,279	2,443,460	487,181

## ウ 費用について

当年度の総費用は、表4のとおり、766億4,021万余円で、前年度(572億447万余円)と比較して194億3,573万余円(34.0%)増加している。

営業費用は、520億3,400万余円で、前年度(555億784万余円)と比較して34億7,383万余円(6.3%)減少している。これは主に、人件費が35億7,167万余円減少したことによるものである。

営業外費用は、17億9,345万余円で、前年度(14億7,945万余円)と比較して3億1,400万余円(21.2%)増加している。これは、主に支払利息及企業債取扱諸費が1億237万余円減少したものの、受託工事費が4億43万余円増加したことによる

ものである。

特別損失は、228億1,275万余円で、前年度(2億1,717万余円)と比較して225億9,557万余円増加している。これは、今年度から退職給与引当金を全額引き当てたに伴い過年度分退職給与引当金引当221億2,537万余円を計上したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は表5のとおりである。

(表4)費用比較表

(単位：千円、%)

年 度 項 目		平成12年度		平成11年度		増( )減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
経 常 費 用	営業費用	52,034,006	67.9	55,507,844	97.0	3,473,838	6.3
	人件費	40,015,534	54.1	43,587,207	76.2	3,571,673	8.2
	物件費	8,482,738	9.2	8,353,733	14.6	129,005	1.5
	減価償却費	3,535,732	4.7	3,566,903	6.2	31,171	0.9
	営業外費用	1,793,456	2.3	1,479,455	2.6	314,001	21.2
	支払利息及企業債取扱諸費	1,145,342	1.5	1,247,713	2.2	102,371	8.2
	受託工事費	616,928	0.8	216,496	0.4	400,432	185.0
	雑支出	31,185	0.0	15,245	0.0	15,940	104.6
	計	53,827,462	70.2	56,987,300	99.6	3,159,838	5.5
	特別損失	22,812,752	29.8	217,178	0.4	22,595,574	-
固定資産売却損	209,272	0.3	217,178	0.4	7,906	3.6	
固定資産除却損	478,102	0.6	0	0	478,102	-	
過年度分退職給与引当金引当	22,125,378	28.9	0	0	22,125,378	-	
総費用	76,640,214	100	57,204,478	100	19,435,736	34.0	

(表5) 給与費明細表

(単位：千円)

年 度 項 目	平成12年度	平成11年度	増 ( ) 減
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A - B)
報 酬	1,570,439	1,516,378	54,061
給 料	14,175,750	15,870,142	1,694,392
手 当	16,104,916	17,586,137	1,481,221
法 定 福 利 費	4,058,155	4,389,387	331,232
計	35,909,261	39,362,044	3,452,784
職 員 数	3,508人	3,927人	419 人
平 均 年 齢	43歳 6月	43歳 3月	3 月
職員1人当たり給与費	7,885千円	8,087千円	202 千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

以上のとおり、当年度の経営成績について述べてきたが、経営成績の内容を示す経営比率は、表6のとおりである。

(表6) 経営比率

年 度 項 目	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	算 式
経営資本営業利益率(%)	6.2	7.1	6.9	5.2	6.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	11.5	13.3	13.6	10.4	7.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	101.7	103.3	103.8	100.4	139.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

## エ 事業別の経営成績について

### (ア) 自動車運送事業

当年度の自動車運送事業の営業実績は、表7のとおりである。

乗合自動車事業（乗合バス）における乗車人員数は、前年度（2億7,304万人）と比較して、1,248万余人（4.6%）減少し、2億6,055万余人となり、1日当たりの乗客数では、71万余人（前年度は74万余人）となっている。

貸切自動車事業（観光バス及び貸切転用バス）における乗車料収入は、前年度（5億2,394万余円）と比較して、7,727万余円（14.7%）減少し、4億4,667万余円となっている。

特定自動車事業（特定バス）における乗車料収入は、前年度（12億3,234万余円）と比較して、2億3,328万余円（18.9%）減少（送迎コースが12コース減少）し、9億9,906万余円となっている。

(表7) 自動車運送事業営業実績比較表

区分	種別	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( ) 減 率	
				(C = A - B)	C/Bx100
乗 合 自 動 車	営業キロ(km)	753.5	778.3	24.8	3.2%
	系統数(系統)	120	118	2	1.7
	車両数(両)	1,591	1,787	196	11.0
	運転キロ数(千km)	58,878	61,033	2,155	3.5
	乗車人員(千人)	260,559	273,045	12,486	4.6
	乗車料収入(千円)	41,648,116	43,682,621	2,034,505	4.7
貸 切 自 動 車	車両数(両)	18	24	6	25.0
	運転キロ数(千km)	512	655	143	21.8
	乗車人員(千人)	788	805	17	2.1
	乗車料収入(千円)	446,676	523,948	77,272	14.7
特 定 自 動 車	車両数(両)	57	69	12	17.4
	運転キロ数(千km)	650	797	147	18.4
	乗車人員(千人)	299	381	82	21.5
	乗車料収入(千円)	999,060	1,232,341	233,281	18.9
乗車料収入合計(千円)		43,093,853	45,438,912	2,345,059	5.2

自動車運送事業の損益は、表8のとおり、総収益511億7,692万余円、総費用717億8,448万余円で、206億755万余円の純損失となっている。

営業収益の大部分を占める乗車料収入は430億9,385万余円となり、前年度（454億3,891万余円）と比較して23億4,505万余円（5.2%）減少している。

一方、営業費用は494億3,416万余円で、前年度（523億3,439万余円）

と比較して29億23万余円(5.5%)減少している。これは主に、人件費が30億6,877万余円減少したことによるものである。

また、特別損失は、前年度(2億509万余円)と比較して210億901万余円増加し、212億1,410万余円となっている。これは、主に過年度分退職給与引当金引当210億483万余円を計上したことによるものである。

なお、乗車人員の推移は、表9のとおりで減少傾向にある。

(表8) 自動車運送事業損益比較表

(単位：千円、%)

年 度 項 目		平成12年度		平成11年度		増 ( ) 減	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C = A - B)	率 (C / B) × 100
経 常 収 益	営業収益	45,498,065	88.9	47,439,735	88.7	1,941,670	4.1
	乗車料収入(a)	43,093,853	84.2	45,438,912	85.0	2,345,059	5.2
	運輸雑収	2,404,211	4.7	2,000,823	3.7	403,388	20.2
	営業外収益	5,678,233	11.1	5,554,829	10.4	123,404	2.2
	受取利息及配当金	2,900,020	5.7	2,212,562	4.1	687,458	31.1
	一般会計補助金	1,580,633	3.1	2,014,474	3.8	433,841	21.5
	雑 収 益	1,197,579	2.3	1,327,793	2.5	130,214	9.8
	計 (b)	51,176,298	100.0	52,994,565	99.1	1,818,267	3.4
特別利益	629	0.0	488,072	0.9	487,443	99.9	
固定資産売却益	629	0.0	488,072	0.9	487,443	99.9	
総 収 益 (c)	51,176,927	100	53,482,637	100	2,305,710	4.3	
経 常 費 用	営業費用	49,434,162	68.9	52,334,393	97.3	2,900,231	5.5
	人 件 費 (d)	38,263,168	53.3	41,331,947	76.8	3,068,779	5.9
	物 件 費	7,904,469	11.0	7,771,421	14.5	133,048	1.7
	減価償却費	3,226,523	4.5	3,231,023	6.0	4,500	0.1
	営業外費用	1,176,215	1.6	1,262,608	2.3	86,393	6.8
	支払利息及企業債取扱諸費	1,145,310	1.6	1,247,364	2.3	102,054	8.2
	雑 支 出	30,905	0.0	15,243	0.0	15,662	102.7
計 (e)	50,570,378	70.4	53,597,001	99.6	3,026,623	5.6	
特別損失	21,214,107	29.6	205,094	0.4	21,009,013	-	
固定資産売却損	209,272	0.3	205,094	0.4	4,178	2.0	
過年度分退職給与引当金引当	21,004,835	29.2	-	-	21,004,835	-	
総 費 用 (f)	71,784,486	100	53,802,095	100	17,982,391	33.4	
経常損益 (b - e)	605,920	-	602,436	-	1,208,356	-	
純 損 益 (c - f)	20,607,559	-	319,457	-	2,288,102	-	
総費用対 (f/c)	%		%		ポイント		
総収益比率 × 100	140.3		100.6		39.7		
人件費対 (d/a)	%		%				
乗車料収入比率 × 100	88.8		91.0		2.2		

(表9) 乗合自動車の乗車人員の推移

(単位：千人)

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
乗車人員	293,293	293,048	282,315	273,045	260,559

## (イ) 軌道事業

当年度の軌道事業の営業実績は、表10のとおりである。

乗車人員は、前年度(2,117万余人)と比較して27万余人(1.3%)減少し、2,089万余人となっている。

軌道事業の損益は、表11のとおり、総収益33億8,275万余円、総費用40億89万余円で、差引き6億1,813万余円の純損失となっている。

乗車料収入は、前年度(26億5,481万余円)と比較して3,239万余円(1.2%)減少し、26億2,242万余円となっている。

一方、営業費用は、前年度(31億131万余円)と比較して4億6,705万余円(15.1%)減少している。これは主に、人件費が4億4,376万余円(20.2%)減少したことによるものである。

また、特別損失は、前年度(1,208万余円)と比較して、11億845万余円増加し、11億2,054万余円となっている。これは過年度分退職給与引当金引当11億2054万余円を計上したことによるものである。

(表10) 軌道事業営業実績比較表

年 度 項 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増 ( ) 減	
			(C=A-B)	率 C/B×100
車 両 数 (両)	41	41	0	0 %
運転キロ数 (千Km)	1,759	1,788	29	1.6
乗 車 人 員 (千人)	20,894	21,172	278	1.3
乗車料収入 (千円)	2,622,423	2,654,815	32,392	1.2



(表11) 軌道事業損益比較表

(単位：千円、%)

年 度 項 目		平成12年度		平成11年度		増( ) 減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C=A-B)	率 (C/B) x100
経常 収益	営業収益	2,721,327	80.4	2,734,394	80.2	13,067	0.5
	乗車料収入(a)	2,622,423	77.5	2,654,815	77.8	32,392	1.2
	運輸雑収	98,903	2.9	79,578	2.4	19,325	24.3
	営業外収益	661,431	19.6	673,585	19.7	12,154	1.8
	受取利息及配当金	5,907	0.2	3,276	0.1	2,631	80.3
	受託工事収入	248,345	7.3	218,490	6.4	29,855	13.7
	一般会計補助金	375,646	11.1	428,986	12.5	53,340	12.4
	雑収益	31,531	0.9	22,832	0.7	8,699	38.1
計 (b)		3,382,758	100	3,407,979	99.9	25,221	0.7
特別利益				3,505	0.1	3,505	100
固定資産売却益				3,505	0.1	3,505	100
総収益(c)		3,382,758	100	3,411,485	100	28,727	0.8
経常 費用	営業費用	2,634,260	65.8	3,101,317	93.1	467,057	15.1
	人件費(d)	1,752,365	43.8	2,196,125	65.9	443,760	20.2
	物件費	572,685	14.3	572,318	17.2	367	0.1
	減価償却費	309,209	7.7	332,873	10.0	23,664	7.1
	営業外費用	246,095	6.2	216,847	6.5	29,248	13.5
	支払利息及企業債取扱諸費	31	0.0	349	0.0	318	91.1
	受託工事費	245,783	6.1	216,496	6.5	29,287	13.5
	雑支出	280	0.0	1	0.0	279	279
計 (e)		2,880,355	72.0	3,318,164	99.6	437,809	13.2
特別損失		1,120,542	28.0	12,084	0.4	1,108,458	-
固定資産売却損		-	-	12,084	0.4	12,084	100
過年度分繰上引当金引当		1,120,542	28.0	-	-	1,120,542	-
総費用(f)		4,000,897	100	3,330,249	100	670,648	20.1
経常損益(b-e)		502,402	-	89,814	-	412,588	459.3
純損益(c-f)		618,139	-	81,236	-	699,375	860.9
総費用対(f/c)		%		%		ポイント	
総収益比率 x100		118.3		97.6		20.7	
人件費対(d/a)		%		%			
乗車料収入比率 x100		66.8		82.7		15.9	

## (ウ) 懸垂電車事業

当年度の懸垂電車事業の営業成績は、表12のとおりである。

懸垂電車事業は耐震補強工事及び車両更新のため、平成12年度は営業を休止しており、損益は表12のとおり、総収益3億7,115万余円及び総費用8億5,483万余円で、差引き4億8,367万余円の純損失を計上している。

(表12) 懸垂電車事業損益比較表

(単位：千円、%)

年度 項目	平成12年度		平成11年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
総収益	371,155	100	94,764	100	276,391	291.7
営業収益	9	0.0	94,735	100.0	94,726	100.0
営業外収益	371,145	100.0	28	0.0	371,117	-
総費用	854,830	100	72,134	100	782,696	-
営業費用	5,583	0.7	72,134	100	66,551	92.3
営業外費用	371,145	43.4	0	0	371,145	-
特別損失	478,102	55.9	0	0	478,102	-
純損益	483,675	-	22,630	-	506,305	-

## (2) 財政状態について

## ア 資本的収支について

資本的取引に係る資金の動きを示す資本的収支については、表13のとおりである。

当年度における資本的収入は1億8,700万余円で、前年度(20億573万余円)と比較して18億1,873万余円(90.7%)減少している。これは主に企業債を発行しなかったことによるものである。

資本的支出については42億4,201万余円で、前年度(68億4,030万余円)と比較して25億9,828万余円(38.0%)減少している。これは主に建設改良費が22億7,021万余円減少したことによるものである。

この結果、平成12年度の資本的収支は40億5,501万余円の不足となっている。

(表13) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( )減	
			金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
資収  本 的入	企業債	-	1,500,000	100
	国庫補助金	16,500	14,632	12.8
	一般会計補助金	30,648	383,292	92.0
	財産収入	52,778	27,943	88.9
	雑収入	87,077	79,867	9.0
	計	187,004	2,005,735	90.7
資支  本 的出	建設改良費	1,923,145	4,193,360	54.1
	企業債償還金	2,318,869	2,646,942	12.4
	計	4,242,015	6,840,303	38.0
差引資本的収支	4,055,010	4,834,567	779,557	16.1

## イ 資産及び負債・資本

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は2,021億608万余円で、前年度(2,078億6,312万余円)と比較して57億5,703万余円(2.8%)減少している。

これは、固定資産が29億8,381万余円、流動資産が27億7,322万余円減少したことによるものである。

固定資産の減少は主に、有形固定資産が29億7,644万余円減少したことによるものである。

流動資産の減少は主に、預金が68億4,381万余円増加したものの、高速電車事業会計への短期貸付金である他会計貸付金が89億円減少したことによるものである。

負債合計は359億8,382万余円で、前年度(178億7,239万余円)に比較して181億1,143万余円(101.3%)増加している。これは、流動負債が9億1,370万余円減少したものの、固定負債が190億2,513万余円増加したことによるものである。

固定負債の増加は主に、退職給与引当金が193億3,105万余円増加したことによるものである。流動負債の減少は主に、その他未払金が8億7,642万余円減少したことによるものである。

資本合計は1,661億2,226万余円で、前年度(1,899億9,073万余円)と比較して238億6,847万余円(12.6%)減少している。

これは、資本金が23億1,886万余円、剰余金が215億4,960万余円それぞれ減少したことによるものである。

資本金の減少は、借入資本金である企業債が23億1,886万余円減少したことによるものである。また、剰余金の減少は主に、当年度純損失が214億9,378万余円増加したことによるものである。

なお、平成12年度末における有利子負債及び支払利息の状況は、表14のとおりであり、企業債は23億1,886万余円減少し、残高296億6,492万余円となっている。また、支払利息及企業債取扱諸費は1億237万余円減少し、11億4,534万余円となっている。

(表14) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

年度 項目	平成12年度末	平成12年度		平成11年度末	増( )減 (A - B)
	残高(A)	増加	減少	残高(B)	
企業債	29,664,929	0	2,318,869	31,983,798	2,318,869
年度 項目	平成12年度(C)		平成11年度(D)		増( )減 (C - D)
支払利息及 企業債取扱諸費	1,145,342		1,247,713		

以上の財政状態を財務比率で見ると、表15のとおりである。

(表15) 財務比率

(単位：%)

年度 項目	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	算式
流動比率	494.9	499.0	573.8	513.9	534.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	71.9	73.0	74.6	76.0	82.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定資産対 長期資本比率	77.3	77.4	76.4	78.0	78.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 (他会計よりの長期借入金、特例債等のみ)

ウ 資本収支について

資金収支の状況は表16のとおりである。

資本的収入の総額は1億8,700万余円であり、これに対して資本的支出の総額は4億2,201万余円である。

この資本的収支に前年度繰越工事資金8億3,800万円と翌年度繰越工事資金1億1,300万円を加えた資本的収支資金不足額は3億3,001万余円となっている。

また、収益的収支においては、減価償却費、資産減耗費等からなる損益勘定留保資金との合計2億6,385万余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支をあわせた資金収支において、6億9,145万余円の資金不足となっている。

なお、累積資金剰余额は、表18のとおり4億1,452,199万余円となっている。

(表16) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	4,242,015	資本的収入 (B)	187,004
翌年度繰越工事資金 (C)	113,000	前年度繰越工事資金 (D)	838,000
計 (E = A + C)	4,355,015	計 (F = B + D)	1,025,004
		資本的収支資金不足額 (G = E - F)	3,330,011
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益(損失)	21,709,373
		損益勘定留保資金	24,265,572
		・減価償却費	3,535,732
		・特別損失	22,125,378
		(退職給与引当金引当)	
		・その他	1,395,538
		消費税等資本的収支調整額	82,354
		計 (H)	2,638,553
収益的収支資金剰余额 (I = H)	2,638,553		
		当年度資金不足額 (J = G - I)	691,458
合 計 (E)	4,355,015	合 計 (F + H + J)	4,355,015

(表17) 累積資金推移表

(単位：千円)

年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
項目					
流動資産 (A)	57,008,803	56,247,756	57,052,636	53,909,858	51,136,629
流動負債 (B)	11,519,982	11,272,483	9,942,612	10,490,511	9,576,811
繰越工事資金(C)	142,328		822,046	798,095	107,619
累積資金剰余(不足額(A-B-C))	45,346,492	44,975,273	46,287,977	42,621,251	41,452,198

## (3) 建設改良事業について

自動車運送事業及び軌道事業における建設改良事業の執行状況は、表18のとおりである。

(表18) 建設改良事業執行状況

(単位：千円)

項目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
自動車運送事業	2,576,000	1,572,033	61.0%	56,000	948,839
軌道事業	429,000	351,111	81.8	57,000	21,144

## ア 自動車運送事業

当年度は、予算額25億7,600万円に対し、決算額15億7,203万余円で、執行率61.0%となっている。

執行率が61.0%に留まった主な理由は、用地費において、用地取得交渉が難航したため予算執行ができなかったことなどによる。

## イ 軌道事業

当年度は、予算額4億2,900万円に対し、決算額3億5,111万余円で、執行率81.8%となっている。

執行の主な内容は、電動圧縮機更新(6,158万余円)及び電車線張替その他工事(5,634万余円)である。

以上、平成12年度の経営成績、財政状態などについて述べてきたが、当年度は217億937万余円の純損失となっているものの、これは過年度退職給与引当金引当を特別損失として計上したことなどによるものであり、経常利益は11億274万余円となっている。

(別表 1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成12年度	平成11年度	増( ) 減	
	金 額 ( A )	金 額 ( )	金 額 ( A - B )	A-B 率---- B
1 営業収益	48,219,402,190	50,268,865,625	2,049,463,435	4.1
運輸収益	45,716,276,958	48,188,456,387	2,472,179,429	5.1
運輸雑収	2,503,125,232	2,080,409,238	422,715,994	20.3
2 営業費用	52,034,006,145	55,507,844,383	3,473,838,238	6.3
線路保存費	264,006,648	236,254,005	27,752,643	11.7
電路保存費	291,979,324	444,488,110	152,508,786	34.3
諸構築物保存費	431,374,479	146,150,728	285,223,751	195.2
車両保存費	4,923,103,125	5,361,702,677	438,599,552	8.2
運 転 費	38,430,522,455	41,329,929,225	2,899,406,770	7.0
運輸管理費	2,197,207,843	2,075,324,526	121,883,317	5.9
研修所費	125,108,490	126,363,761	1,255,271	1.0
一般管理費	1,834,970,802	2,220,728,190	385,757,388	17.4
減価償却費	3,535,732,979	3,566,903,161	31,170,182	0.9
3 営業損益(1-2)	3,814,603,955	5,238,978,758	1,424,374,803	27.2
4 営業外収益	6,710,809,221	6,228,443,724	482,365,497	7.7
受取利息及配当金	2,905,927,826	2,215,838,503	690,089,323	31.1
受託工事収入	619,491,136	218,490,997	401,000,139	183.5
一般会計補助金	1,956,279,000	2,443,460,000	487,181,000	19.9
雑 収 益	1,229,111,259	1,350,654,224	121,542,965	9.0
5 営業外費用	1,793,456,096	1,479,455,870	314,000,226	21.2
支払利息及企業債取扱諸費	1,145,342,349	1,247,713,695	102,371,346	8.2
受託工事費	616,928,439	216,496,418	400,432,021	185.0
雑 支 出	31,185,308	15,245,757	15,939,551	104.6
6 経常損益(3+4-5)	1,102,749,170	489,990,904	1,592,740,074	325.1
7 特別利益	629,818	491,578,363	490,948,545	99.9
固定資産売却益	629,818	491,578,363	490,948,545	99.9
8 特別損失	22,812,752,304	217,178,365	22,595,573,939	-
固定資産売却損	209,272,004	217,178,365	7,906,361	3.6
固定資産除却損	478,102,140	0	478,102,140	-
過年度退職給与引当金引当	22,125,378,160	0	22,125,378,160	-
9 純 損 失(6+7-8)	21,709,373,316	215,590,906	21,493,782,410	-
10 前年度繰越欠損金	5,484,441,156	5,268,850,250	215,590,906	4.1
11 当年度未処理欠損金	27,193,814,472	5,484,441,156	21,709,373,316	395.8

(別表 2) 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円、%)

科 目	平成 12 年 度		平成 11 年 度		増 ( ) 減	
	金 額 ( A )	構成比	金 額 ( )	構成比	金 額 ( A - B )	A-B 率 --- B
1 固定資産	150,969,458,778	74.7	153,953,269,022	74.1	2,983,810,244	1.9
有形固定資産	43,593,454,612	21.6	46,569,900,738	22.4	2,976,446,126	6.4
1 自動車運送事業	37,447,760,903	18.5	40,134,784,620	19.3	2,687,023,717	6.7
有形固定資産	76,704,603,506	38.0	79,247,132,013	38.1	2,542,528,507	3.2
減価償却累計額	39,256,842,603	19.4	39,112,347,393	18.8	144,495,210	0.4
2 軌道事業	3,113,049,395	1.5	3,114,292,345	1.5	1,242,950	0.0
有形固定資産	9,830,801,939	4.9	9,573,084,799	4.6	257,717,140	2.7
減価償却累計額	6,717,752,544	3.3	6,458,792,454	3.1	258,960,090	4.0
3 懸垂電車事業	67,500	0.0	478,169,640	0.2	478,102,140	100.0
有形固定資産	1,350,000	0.0	694,538,728	0.3	693,188,728	99.8
減価償却累計額	1,282,500	0.0	216,369,088	0.1	215,086,588	99.4
4 関 連	3,032,576,814	1.5	2,842,654,133	1.4	189,922,681	6.7
有形固定資産	4,950,629,150	2.4	4,574,614,613	2.2	376,014,537	8.2
減価償却累計額	1,918,052,336	0.9	1,731,960,480	0.8	186,091,856	10.7
無形固定資産	4,136,972	0.0	5,200,340	0.0	1,063,368	20.4
自動車運送事業	3,910,473	0.0	5,058,372	0.0	1,147,899	22.7
軌道事業	70,900	0.0	41,510	0.0	29,390	70.8
関 連	155,599	0.0	100,458	0.0	55,141	54.9
建設仮勘定	0	0	6,300,750	0.0	6,300,750	100
関 連	0	0	6,300,750	0.0	6,300,750	100
投 資	107,371,867,194	53.1	107,371,867,194	51.7	0	0
株 式	17,364,889,075	8.6	17,364,889,075	8.4	0	0
他会計貸付金	90,000,000,000	44.5	90,000,000,000	43.3	0	0
その他投資	6,978,119	0.0	6,978,119	0.0	0	0
2 流動資産	51,136,629,228	25.3	53,909,858,431	25.9	2,773,229,203	5.1
現 金	13,106,900	0.0	13,705,300	0.0	598,400	4.4
預 金	33,647,577,054	16.6	26,803,761,787	12.9	6,843,815,267	25.5
他会計短期貸付金	11,600,000,000	5.7	20,500,000,000	9.9	8,900,000,000	43.4
貯 蔵 品	423,786,228	0.2	393,360,120	0.2	30,426,108	7.7
営業未収金	3,560,779,941	1.8	4,044,029,049	1.9	483,249,108	11.9
営業外未収金	1,766,741,312	0.9	1,257,805,947	0.6	508,935,365	40.5
その他未収金	112,308,826	0.1	878,504,669	0.4	766,195,843	87.2
前払費用	12,328,967	0.0	11,665,083	0.0	663,884	5.7
前払金	0	0	7,026,476	0.0	7,026,476	100
資産合計	202,106,088,006	100	207,863,127,453	100	5,757,039,447	2.8



(負債及び資本の部)

(単位：円、%)

科 目	平成 12 年 度		平成 11 年 度		増 ( ) 減	
	金 額 ( A )	構成比	金 額 ( A )	構成比	金 額 ( A - B )	A-B 率 --- B
1 固 定 負 債	26,407,015,661	13.1	7,381,880,056	3.6	19,025,135,605	257.7
退職給与引当金	25,972,110,581	12.9	6,641,060,128	3.2	19,331,050,453	291.1
その他固定負債	434,905,080	0.2	740,819,928	0.4	305,914,848	41.3
2 流 動 負 債	9,576,811,752	4.7	10,490,511,947	5.0	913,700,195	8.7
営業未払金	6,447,028,666	3.2	7,218,702,071	3.5	771,673,405	10.7
営業外未払金	443,310,000	0.2	148,627,500	0.1	294,682,500	198.3
その他未払金	1,339,439,211	0.7	2,215,868,609	1.0	876,429,398	39.6
未払消費税及び地方消費税	775,514,500	0.4	273,835,800	0.1	501,678,700	183.2
前受金	215,771,338	0.1	281,703,261	0.1	65,931,923	23.4
預り金	355,748,037	0.2	351,774,706	0.2	3,973,331	1.1
負債合計	35,983,827,413	17.8	17,872,392,003	8.6	18,111,435,410	101.3
3 資 本 金	63,332,934,458	31.3	65,651,803,940	31.6	2,318,869,482	3.5
自己資本金	33,668,005,081	16.7	33,668,005,081	16.2	0	0
一般会計出資金	200,000,000	0.1	200,000,000	0.1	0	0
再評価積立金組入額	1,260,535,300	0.6	1,260,535,300	0.6	0	0
減債積立金組入額	30,900,000,000	15.3	30,900,000,000	14.9	0	0
その他剰余金組入額	1,307,469,781	0.6	1,307,469,781	0.6	0	0
借入資本金	29,664,929,377	14.7	31,983,798,859	15.4	2,318,869,482	7.3
企業債	29,664,929,377	14.7	31,983,798,859	15.4	2,318,869,482	7.3
4 剰 余 金	102,789,326,135	50.9	124,338,931,510	59.8	21,549,605,375	17.3
資本剰余金	32,983,140,607	16.3	32,823,372,666	15.8	159,767,941	0.5
事業施設受贈財産評価額	4,089,591,512	2.0	4,064,049,562	2.0	25,541,950	0.6
事業施設建設受入寄付金	31,746,377	0.0	31,746,377	0.0	0	0
国庫補助金	505,126,323	0.2	488,626,323	0.2	16,500,000	3.4
一般会計補助金	4,453,903,020	2.2	4,423,255,020	2.1	30,648,000	0.7
諸権利金収入	17,259,853,265	8.5	17,259,853,265	8.3	0	0
特定自動車車両購入費負担金	976,247,296	0.5	976,247,296	0.5	0	0
工事負担金	116,918,444	0.1	116,918,444	0.1	0	0
その他資本剰余金	5,549,754,370	2.7	5,462,676,379	2.6	87,077,991	1.6
利益剰余金	69,806,185,528	34.5	91,515,558,844	44.0	21,709,373,316	23.7
都営交通事業経営改善積立金	90,000,000,000	44.5	90,000,000,000	43.3	0	0
建設改良積立金	7,000,000,000	3.5	7,000,000,000	3.4	0	0
当年度未処理欠損金	27,193,814,472	13.5	5,484,441,156.0	2.6	21,709,373,316	395.8
前年度繰越欠損金	5,484,441,156	2.7	5,268,850,250.0	2.5	215,590,906	4.1
当年度純損失	21,709,373,316	10.7	215,590,906.0	0.1	21,493,782,410	-
資本合計	166,122,260,593	82.2	189,990,735,450	91.4	23,868,474,857	12.6
負債資本合計	202,106,088,006	100	207,863,127,453	100	5,757,039,447	2.8